

第2回上士幌町総合戦略検証会議 議事概要

日時：平成28年11月30日（水）10：00～11：40

場所：山村開発センター第2研修室

出席者：竹中委員、千葉委員、馬場委員、森岡委員、早坂委員、中田委員、西田委員、山田委員、福田委員、加藤委員、諸橋委員、長谷川委員、川野委員、中井委員、柚原委員、小堀委員、吉田委員、林委員、工藤委員
若槻北海道十勝総合振興局地域創生部地域政策課主査
企画財政課長、町民課長、保健福祉課長、建設課長、商工観光課長、農業委員会事務局長、子ども課長、生涯学習課長
企画財政課参事、企画財政課主幹、企画財政課主任

概要

1 新委員紹介及び委嘱状交付

【資料1 上士幌町総合戦略検証会議委員名簿】

○町長から委嘱状の交付

- ・上士幌福寿協会 理事長 柚原 幸二氏
- ・よちよちひよこサークル 会長 吉田 茉紀氏

2 開会

1) 委員長あいさつ（竹中町長）

- ・昨年10月に今後5ヶ年間の総合戦略を立て1年が経過したところであり、半年ごとに検証を行うということで、単に計画を立てて終わりではなく、いかに数値目標を実行されているかということを検証した上で、更に課題を克服していくということで、人口問題に意欲的に取り組んでいこうというのが、今回の地方創生である。
- ・本町もこれまでの1年間で、例えば暦年で今年の1月から10月までの本町の人口は24名増えており、極めて異例の成果だといえる。新聞報道でもあったが、十勝管内19の市町村で人口減少が想定される中で、上士幌町は増えている。恐らく全道でも中核都市から離れた自治体で増えているというのは異例のことである。これは施策の総合的な結果だと思われるが、それが地方創生の大きな課題だとすれば、かなり大きな成果だと思っている。
- ・具体的に産業界、商業、子育て、教育などいろいろな分野で成果が出てきている。
- ・子育ての分野では、こども園の入所者数が昨年100人だったのが約140人と増えている。それにより0、1歳児の母親が働き始めて、それが地域の産業振興につながっているというような循環が起きている。
- ・教育の分野では、本町で安心して教育、子育てができるというために数値目標として学力、体力、体験を通して北海道トップレベルを目指そうという大きな目標を立てたが、学

力の面では小学校課程では全国平均を上回った。これは過去の長い歴史の中で最も素晴らしい成績を収めたという結果になった。

- ・このように様々な所で頑張っている。これからも課題を克服していき、地方創生、そしてまちづくりをしっかりと成果のあるものに進めていきたいと考えている。
- ・これからも行政として責任をもって進めていかなければならないと考えているので、産、官、学に加えて金融、報道、住民の代表などといった各界の方が参加していただいている本会議において、前向きな議論を頂き地方創生のトップランナーとして頑張っていきたいと思っているので、よろしく願います。

3 平成28年度上期上士幌町総合戦略施策検証について

【資料2 上士幌町総合戦略施策検証シート】

【参考資料 上士幌町人口の動き】

○基本目標ごとに各課等から説明。

○基本目標1 地場産業で地域の活力を生み出すまち について

(中田委員)

公共施設における木質バイオマスボイラー導入の件であるが、現在、化石燃料が非常に安価であるということで、化石燃料が安いうちは積極的に導入しないのか、そのことは抜きにしてエネルギーを地域循環させるという意味合いを込めて、価格動向に左右されずに進めていくのか。

(竹中町長)

考え方としては、エネルギーの地産地消というものが根幹に置かれており、これまで進めてきたところ。たまたま今、化石燃料が極端に安いという状況で止まっているというようなところもあるかもしれないが、基本的にはどう利活用するかという前提で担当の方で動いている。あとはそれが地域の雇用、新たな産業にどうつながるかということもセットで考えてきているところがあるので、その辺りがスキームとして成り立つのかというところを踏まえて進めていくことになると思うので、決してやめたというわけではない。ただし、事務的には視察に行ってから止まっているという感じがするので、どうするのかというのが今後の課題だと思っている。特にバイオガス、酪農の糞尿対策の関係では一気に進んで、相当のエネルギー、これは電気および余熱のエネルギーとあるので、これをどう活用するかというより大きなエネルギーの地産地消という意味では進んでいくのではと思っている。その一環として木質の方も一緒に考えていきたいと思っている。

(中田委員)

バイオマスボイラーの燃料を生産するための破碎施設が、現況の試算だと、仮に道の駅の施設にバイオマスボイラーを1基設置するといったときに、バイオマスボイラーの燃焼量と

破碎能力が著しくミスマッチを起こして、一週間に何時間か破碎したら燃料は賄えてしまう。破碎施設を作った暁には、ふれあいプラザで考えているということ承っているが、プラスアルファで他の施設にも導入していかないと、破碎施設的能力とのミスマッチがいつまでも解消されず、調達しても余ってしまうというようなことが起きてしまうので、その辺のバランスを常に考えていただきたい。

(竹中町長)

それを踏まえて今後検討していきたい。

○基本目標2 子育て・教育の充実したまち について

(質疑、意見等なし)

○基本目標3 健康で安心して暮らせるまち について

(長谷川委員)

現在、医療従事者の求人、非常に大変な状況になっていると伺っているが、上士幌町の状況はどうか。特に看護師、介護士関係は。

(保健福祉課長)

町直営施設がないので直接採用に携わることはないが、医療機関、福祉施設の方から非常に大変だという実態が報告されているところで、町としてもそのことを踏まえ、行政としての対応が必要であり調整、協力していく考えである。

(長谷川委員)

この件に関しては上士幌町だけではなく全国、全道の各自治体、関係機関が課題の一つとして挙げているところ。上士幌町だけではなく十勝管内連携して医療従事者確保に努めたらどうか。

(竹中町長)

医療のみではなく介護の方も職員が足りない。先日、地域包括ケアの病院の理事長、介護施設の理事長と会談をしたが、それぞれの事業所の募集だけでは難しいという話もあり、育成の段階から仕掛けをするということも必要だろうということであった。そのほか、海外から採用するということも考えられ、従来の募集の方法ではなかなか難しいということだった。広域的な取組というのも一つの考えだと思う。

(長谷川委員)

高齢者の住まいの確保に関連してCCRCの取組は非常に注目しており、例えば、町が用地した土地に移住者が独自に家を建て、暮らしていくというようなイメージを持っているが、現時点での構想、プランを教えてください。

(竹中町長)

国が日本版CCRCとして人口問題対策の一つとして打ち出してきたが、その後の検討の

中でCCRCという言葉は日本語に置き換えると生涯活躍のまちというように定義付けしている。4、50代から元気で仕事、趣味あるいは様々なことに活躍していただき、年老いたときには介護施設や医療機関がそろっていて安心して生涯を暮らせる、そのような町を目指そうということである。本町でも取り組みをしているが、CCRCから生涯活躍のまちと読み替えて、健康寿命を延ばし自活できる、あるいはより生きがいをもって生活できるような環境を町全体としてどう取り組むかというようなことにしている。今までは高齢者の対策としては、介護施設や病院を整備し、現在は要介護3以上が支援の対象になるが、要支援とか元気な人に対する支援が抜けており、これからはこここのところに焦点を当てて、いつまでも元気で暮らせるように、自分が持っているキャリアを社会のために使う、ボランティア活動を行うなどを含めて総合的に対策を講じていくというのが生涯活躍のまちの具体的な施策になっていくだろうと思う。住宅関係も介護者向けの住宅があるが、元気なうちから住んで介護が必要になっても住めるような住宅の整備というのがポイントの一つになってくる。いわゆるサービス付の高齢者住宅であるが、これについては今まで触れられていないところであり、公営住宅か介護関係の住宅か個人住宅であったので、これを一貫して元気なうちから高齢者になっても住める。その先には病院で医療を受けるのではなくて自宅で医療を受けられるような在宅医療、在宅看護、そして最後の看取りが、今までの施設中心から自宅でもできるような支え合いのシステムを作っていくということが、これから進めていく生涯活躍のまちの具体的な方策になっていくと思われる。いずれにしても中高年が元気なうちから地方に移り住んでもらうようなまちづくりを進めようとしていることで動き始めているところである。

○基本目標4 移住定住による人口減少をくい止めるまち

○基本目標5 小さな拠点形成を目指すまち

○プラス・ワン 上士幌町創生包括プロジェクト 上士幌版CCRC

(長谷川委員)

創生包括プロジェクトのまちづくり会社についてであるが年度内に設立する予定なのか、それとももう少し先になるのか。

(竹中町長)

できる限りオール上士幌でまちづくりに関わっていただきたいと思っている。事業内容は、全て営利だと思われるかもしれないが、大部分は非営利の事業になる。福祉、包括ケアのサービスの部分、こういったところで営利を分配することはない。行政のみで実施するとスピード感、新しいことに対して意欲的に取り組めないということで、このまちづくり会社を考えている。今、検討委員会、準備会、このようなところから賛同を得て、詳しい取組内容をお互いに合意をしながら進めていくことになり、3月までに何らかの形でということになるが、それが会社として発足できるかどうかそれぞれの事情があるので若干延びる可能性もあると考えている。

(長谷川委員)

まちづくり会社が総合戦略を推進していく上で大きなエンジンになるのではと考えられるので早期設立を望む。

(長谷川委員)

総合戦略で設定したKPIは平成31年に向けての数値目標で、28年度の終了時に目標の達成度を検証することになるのか。

(竹中町長)

そのとおりである。数値目標達成しているところもあるが、大きな課題として残っているものもある。

(山田委員)

総合戦略の検証会議について、半年に1回実施することは非常に大事であるが、総合戦略検証シートはもう少し分かりやすくしてもいいのかなと思う。例えば、今後の課題の欄が、課題なのか今後の進め方なのかまちまちであったりするので、例えば課題、今後の予定、今年度の計画及びその進捗状況に分けて記載すると検証しやすいのではないかと。また、数値目標に対してどれだけ達成したのか、数値目標を継続するのか、変更するのかといったところをオープンにして論議して、行政の説明責任を果たしていくというのも大事なかなと思う。

(竹中町長)

文章にするとそれぞれの捉え方があり分かりづらいので、できる限り文章表現は短く、数値に置き換えることができるものは数値に置き換えた形で点検評価を行っていきたい。分かりやすくするために、これから検討させていただく。

国の通知により総合戦略の検証を実施することになっているが、他団体の実施状況は。

(山田委員)

国の交付金の検証については必須になっているので実施している。国は実施方法を示していないので、各団体まちまちで実施している。もっと大雑把に行っているところもあるし、もっと細かく今年度の事業の予算額、人工などを掲載しているところもある。道庁はまた違った手法で行っており、相談があれば乗らせていただく。

(竹中町長)

4月であれば前年度の成果を検証できるが、現時点では中間報告という形になってしまうところがある。

(山田委員)

中間報告を実施する意義というのは、事業の問題点が分かって、次の予算にどう反映させるか、どの事業に力を注いでいくのかということであり、今の時期に行うことは効果的だと考えられる。

(福田委員)

まちづくり会社の件だが、先ほど町長の方から非営利が大部分という話があったが、事業内容についてももう少し具体的に教えていただきたい。

(竹中町長)

安心してこの町で暮らしていくための具体的な施策、大きく考えて次の点にあると考える。一つ目は地域包括ケアの制度の高いもの、というのは医療、介護、住宅、生活支援、こういったものをそれぞれの法人で行っているがそれぞれの中での動きであり、それを包括、全体として足りない部分をどうピックアップしてサービスを行うかということである。例えば、働く場所であるとか、あるいはお年寄りになっても自分の能力を生かせる場所であるとか、あるいは農家のパートでは不足であるとか、こういった意見がこれまでも色々と寄せられている。これからは、働くことは元気であるために大事なことであるし、困っている人にとっても大事である。これらは、近い課題としてやっていかなければいけないことである。二つ目は、移住、定住である。これは人口減少の問題に対してどう対応するかということなので、本町に住んでいる人はこのまま住んでもらい、今、大都会に住んでいる人も、自分の生きがい求めて田舎に住みたいという人たちの受け皿として情報発信をしていくということである。いずれにしても、安心してこの町で暮らせる環境がなければ、いくら来ていただきたいと言ってもそうはいかないので、大事なものは包括ケア、仕事がどれだけ整理されているかというのが大切である。その上で、移住者に対するプロモーション活動を行い、マッチングができ人口が増加したときに高齢者向け住宅の整備につながっていく。このようなことが、少し先の話として出てくるのではないのか。この辺のところを、今、当面、来年、再来年で行えるような事業がどのようなものがあるのか、このようなことを、委託先と協議をしていくことになる。少なくとも大損害を被るような会社にはなっていないと思う。地域の行政サービスの必要性があるもの、一つ提案頂いているのは、ふれあいプラザを有効に活用できないだろうかというものである。交通拠点の整備を実施するが、バスの停留所がばらばらになっていてバスセンターがなく、農村地帯にいるお年寄りが冬になると足の確保ができず、街中に出てこれない。これは結果的に自分の体を弱め、介護度を早めに高めることになり、健康寿命の延伸につながっていかないので、積極的に街中へ出てきてもらいたいとなると、街中と農村地帯の交通ネットワーク、街中の交通ネットワークの整備が必要である。特に冬になるとお年寄りが自転車に乗っている姿を見るが、大変危険だということもある。また、最近高齢者の交通事故、死亡事故の発生が増加しており免許証の返納ということもでてくる。そういったことに対して、受け皿がどの様になっているのか、こういったところの交通ネットワークのシステムの構築であるとか、街中に出てきた人に対してどのようなサービスを行うのかなど、このようなことも考えられる。一言で伝えられないが、企業性というよりも行政サービスを含めた会社という性格が強くなると思う。やがて、それが営利にどの様に結びつくのか。営利として可能性のあるのはサービス付高齢者住宅の希望者を募って、それを運営していくなど、従来にないきめ細かいサービスを行うことである。また、街中によそから来るためには、例えば商店街の空き店舗対策なども必要だと言われているが、どのような仕掛けをして空き店舗の利活用をするかということは、従来の議論では進んでいかない。やりたい人がいて、空き店舗があり、何かしらの支援があればマッチングできるということになると事業として成り立っていくという委託業務が考えられる。委託業務と自主的な業務との兼ね合いで会社としての収支を図っていくという感じだと思う。

総合戦略の実施は、数値目標を立て検証を行い、更に成果を上げていくということになるので、そのために分かりやすいような検証方法について提案があればいただきたい。

いろいろ事業を行っているが、高校の存続については相当心配をしている。地元からの入学者が30%に満たないという状況である。北海道教育委員会からは地元からの進学率は50%を目標にすべきだと、地元で愛される高校でなければどうなんだという話も出てくる一方、高校がないということは極めて地域の、いろいろな意味で若者の活力、先生方の知的な資源、経済効果ということも含めて大きな打撃を受ける。早い段階から手を打たないと子どもたちの意識が本町から離れていく、あるいは他町の子どもたちも本町に関心を持たないようになると非常に心配な状況となり、その対策をどうするのかということが総合戦略の中でしっかり議論なされるべきだと思っている。先ほど申し上げたように、小学校課程では北海道の学力は全国で下位の方であったが、本町では今年は全国平均を上回ったということであり、このことを誇りをもって内外に発信していくことができれば、この町の魅力にもつながっていくと考えている。

以上になるが、総合戦略の取り組みの中で予算化が必要なものは行っていく考えである。委員からもアイデア、提案事項があれば忌憚なくいただければと思う。